

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がんの子どもに対する充実した在宅医療体制整備のための研究
研究分担：小児緩和ケア病室調査
分担研究報告書

研究分担者 倉田 敬

所属：長野県立こども病院 血液腫瘍科 職名：副部長

古賀 友紀

所属：九州大学病院 小児科 職名：准教授

研究協力者 濱田 裕子

所属：第一薬科大学 看護学部 職名：教授

研究要旨

令和1年度から令和2年度の小児がん患者に対する在宅医療の実態とあり方に関する研究にて治療病床、自宅以外での小児がん患者の看取りに関する各病院・地域での取り組みについてのアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、小児がん患者の看取りのための病室がある施設は全体の6.7%で、自院以外の施設に小児がん患者の看取りを行った経験のある施設は全体の37.5%だった。二次調査への協力が得られた施設、小児がん患者の看取りのための病室を有する8施設に対し追加調査を行ない、各施設の現状、課題をまとめた。

A. 研究目的

治療病床、自宅以外での小児がん患者の看取りに関する部屋についての調査を行うことにより各施設での看取りの取り組みについて調査すること、また自院以外の施設に小児がん患者の看取りを依頼した経験のある施設への追加調査を行うことにより、治療病床、家以外での小児がん患者の看取りの実態を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

小児がん患者の看取りのための病室を

有する施設に関しては担当者にオンラインインタビューを行い、①病室の概要、運営方法、②入室・利用基準、③運営期間、看取りの実績、④スタッフの意見、改善点について聞き取りを行った。令和4年度は上記アンケートの回答があった施設に加え、3施設に対しオンラインインタビューを行ない小児がん患者の看取りのための病室を有する全8施設の現状を調査した。

（倫理面への配慮）

個人情報収集を目的としておらず、研究対象者の不利益は生じない。

C. 研究結果

看取りの病室を有する 8 施設に聞き取りを行った。小児がん病棟内に看取りのための病室を有する 3 施設のうち 2 施設では治療病床としても使用されていた。3 施設は①病棟内設置型 4 施設、②独立型 3 施設、③成人緩和ケア病棟設置型 1 施設の 3 種類に大別できた。入室基準はすべての施設で終末期患者優先であったが、化学療法や輸血等の治療に対する考え方には相違があった。各施設とも課題はあり、病棟内設置型では、急性期と兼務であるため終末期を迎えた患児に対するケアを十分に行えていないと感じるスタッフの意見があった。独立型では開設当初のスタッフの経験値の低さを補う研修が必要であること患児との早めの関わりが必要であることが挙げられた。成人緩和ケア病棟設置型では、緩和ケア病棟スタッフが小児とその家族への対応に困難感を感じるがあった。また緩和病室が 1 室の場合は同時に複数の患者が利用できないという課題も挙げられた。

D. 考察

小児がん患者の看取りのための部屋を持つ施設は少数で、それぞれの施設での課題も明らかになった。今回の調査では 3 種に大別した病室のうち、どのタイプの病室が最も優れているかは決められなかったが、患者、患者家族、医療スタッフの意見を反映した看取りのための病室づくりが必要であることが分かった。

E. 結論

小児がん患者のための緩和ケア病室を有する施設は少数であるが、施設ごとの緩和ケア病室の内容やそれぞれ特有の課題があることが分かった。病状により在宅移行が厳しい患者の受け入れ先として緩和ケア病室が必要であり、どのような病室やケアの提供が終末期の小児がん患者、家族にとって有用であるかについてのさらなる検討が必要であると考えられた。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

「病院・自宅以外での小児がん患者の看取りに関するアンケート調査」
第 27 回日本緩和医療学会学術大会にて
ポスター発表(令和 4 年 7 月 神戸)

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし